



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 板倉 啓太
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3298-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,623	—	239	—	△323	—	△211	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 △319百万円 (—%) 23年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△13.60	—	△9.5	△2.5	2.8
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

※当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,008	2,421	17.2	143.68
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 2,232百万円 23年3月期 一百万円

※当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	425	△184	△299	151
23年3月期	—	—	—	—

※当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

※当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	—	240	—	240	—	180	—	—
通期	7,200	△16.5	530	122.0	530	—	410	—	26.39

※当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、対前年同四半期増減率に係る記載はしていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,534,943 株	23年3月期	— 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,534,939 株	23年3月期	— 株

※当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前年実績はありません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により宮越商事株式会社の完全親会社として設立されました。したがって当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった宮越商事株式会社の連結財務諸表を引継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業活動や個人消費は緩やかな持ち直しの兆しがあるものの、欧州債務危機の影響による円高や中東情勢の不安定化等による原油価格の高騰など不安定要素は払拭されず、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。一方、中国などの新興国は、消費意欲の拡大等により堅調な経済成長を保っております。

このような情勢下、当社グループは宮越ホールディングス株式会社が純粋持株会社として経営戦略の樹立と経営指導を行い、傘下の事業会社が独立した経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

事業会社においては、電気機器等の製造販売事業は、主力の薄型液晶・LEDテレビがヨーロッパ市場を中心とした消費の減退による売上の減少に対処するため、利益率の高いアイテムに絞り、販売網の整備を進めております。

不動産開発及び賃貸管理事業は、中国の堅調な景気の拡大から順調に売り上げと営業利益を計上しており、不動産開発関係の現況につきまして概要を下述いたします。

全国に先駆け改革開放のモデル都市として今日まで中国の近代化をリードしてきた深セン市は、2006年3月中央政府発表の第11次5ヶ年計画を受け、現在製造業を郊外に移転し脱工業化によるハイテク・情報化都市へのシフト、深セン・香港・マカオを一体化し、金融や商業などのサービス産業を中心とした近代都市へと大きく発展させる「深港創新圏」構想を強力に推進しております。

更に2010年7月には深セン経済特区の「第二国境」を撤廃し、深セン市全体を経済特区へと拡大する改革を行うなど、深セン市は中国華南地域の中心地として大きく変貌を遂げております。

こうしたなか、当社グループが市の中心部福田区に所有する136千平方メートルの工業用地の再開発については、深セン市都市開発プロジェクト「皇冠科技园」として、深セン市政府の重要案件としてかねてより行政機関と協議を進めておりますが、現在前述「深港創新圏」構想の進展に伴う市政府の政策変更に対応する為、当社側計画の改訂作業を進めており、要件が整い次第速やかに再開発申請を行う予定であります。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業においては、診断試薬の販売網の拡大のため、大学付属病院、軍付属病院などで研修会を開催するなど関係部門から好評を得ており、今後売上の拡大に寄与するものと確信しております。一方、精密板金部門においては、経営基盤の強化のため、財務内容の改善を進め、債権の回収見直し、在庫および機械設備等の見直しを行いました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は8,623百万円、営業利益239百万円となりました。経常利益は、保有債権の見直しを実施した事により、323百万円の損失となり、当期純利益も211百万円の損失を計上いたしました。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	当連結会計年度
電気機器等の製造販売事業	7,545
不動産開発及び賃貸管理事業	571
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業	477
その他	29
合計	8,623

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の経済成長が世界経済を牽引する形で緩やかな回復基調が持続するものと思われませんが、欧州の信用不安の再燃や、円高の定着、原油高など不安定な要素も抱えております。このような経営環境の下、当社グループは各事業会社が目標の達成にむけて、経営基盤を強化し独立した経営を進めてまいります。

通期の連結業績見通しは、以下の通りとなります。

売上高	7, 200百万円
営業利益	530百万円
経常利益	530百万円
当期純利益	410百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産13,008百万円、純資産2,421百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、151百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、425百万円増加いたしました。これは主に、営業利益の計上、売上債権の減少および仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、184百万円減少いたしました。これは主に、貸付金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、299百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

※ 当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により宮越商事㈱の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更がないため、参考として宮越商事㈱の平成20年3月期から平成23年3月期の数値を記載しております。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	58.1	55.2	40.4	17.8	17.2
時価ベースの自己資本比率	47.5	18.5	45.4	30.0	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	182.1	—	—	—	1,820.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	168.2	—	—	—	86.1

- (注) 1 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。
- 4 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 6 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当期末及び次期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきたいと思います。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、連結会計年度末日（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 映像機器への高い依存度について

当社グループの売上高に占める映像機器製品の割合は、当連結会計年度においては87%を占め、なかでもカラーテレビの割合が72%と高い比率を占めていることが特徴です。

このような状況下、電気機器等の製造販売事業では、薄型液晶・LEDテレビにおいて、利益率の高い機種に絞込み、他部門の不動産賃貸管理及び医薬品卸販売等の事業活動の強化とともに、不動産総合開発プロジェクトの組織体制の構築を行い、事業の促進を図っております。

② 為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先のほとんどが海外であり、外貨建取引により発生する資産及び負債を保有しているため、為替相場の動向によって業績が変動するリスクがあります。このため、円建取引への移行により、リスクを軽減する施策を採用しております。

③ 借入金債務について

当社グループの借入金債務につきましては、順次有利子負債の削減を進めた結果、当連結会計年度末の借入金残高は7,745百万円となりました。今後も有利子負債の削減を進めてまいります。

④ 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、平成23年10月3日に宮越商事株式会社の株式移転を行い完全親会社宮越ホールディングス（当社）を設立しましたが、宮越商事株式会社における前連結会計年度において5,463百万円の当期純損失を計上し、また当連結会計年度においては保有債権の償却などにより211百万円の当期純損失を計上しました。これにより、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかし、子会社の財務内容の健全化やコスト削減などの施策、持株会社体制への移行の効果などにより、来期の事業計画は達成するものと考えており、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、宮越ホールディングス株式会社（当社）及び連結子会社5社により構成されております。

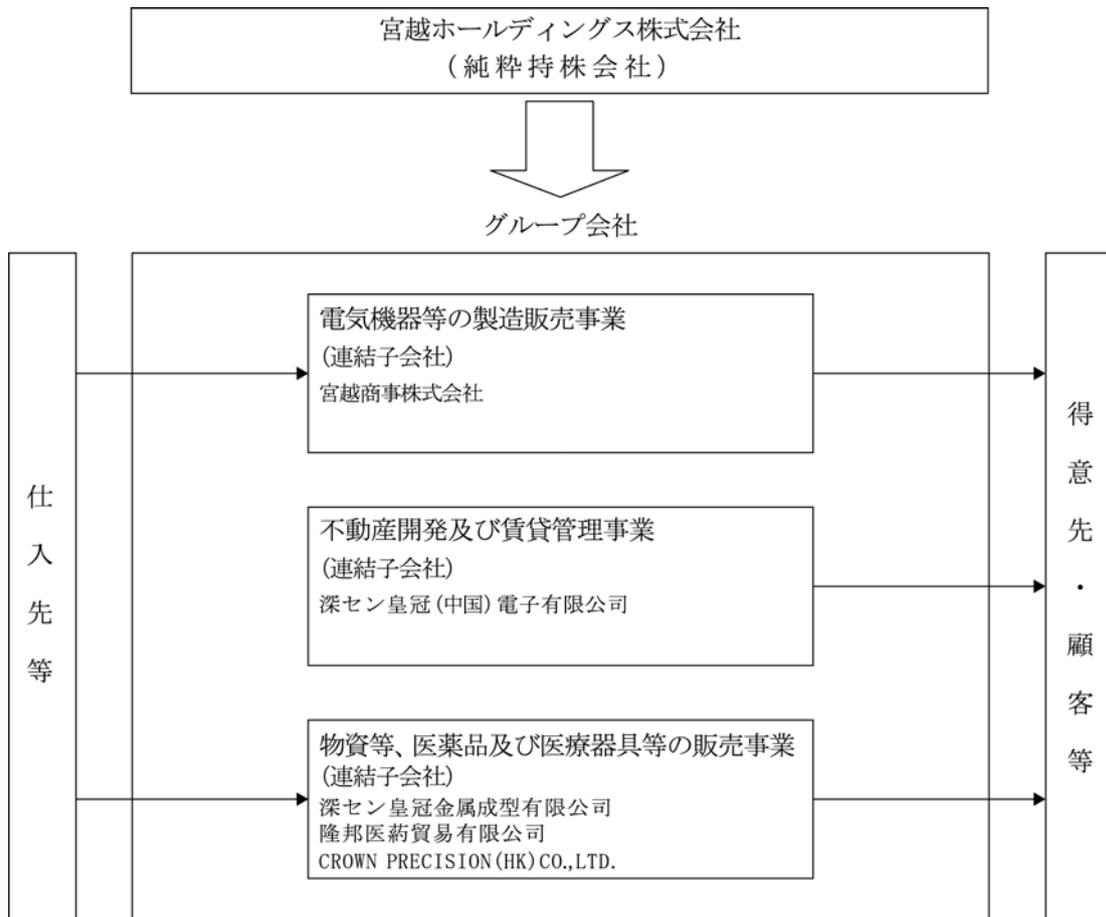
主たる事業として、「電気機器等の製造販売事業」、「不動産開発及び賃貸管理事業」、「物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業」の3事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分とセグメント情報における事業区分の内容は同一であります。

事業区分	主要取扱事業	主要関係会社
電気機器等の製造販売事業	映像・音響機器を中心とした委託生産品の販売を行っております。	宮越商事株式会社
不動産開発及び賃貸管理事業	不動産開発と賃貸及び管理を行っております。	深セン皇冠(中国)電子有限公司
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業	医薬品等の卸販売、顧客のニーズに対応した家庭用品等や資材などの商品の仕入・販売及び金属加工品の製造・販売を行っております。	深セン皇冠金属成型有限公司 隆邦医葯貿易有限公司 CROWN PRECISION(HK)CO.,LTD. ※持株会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、広い視野に立ってビジネスチャンスをつかみ、適正な利潤を確保することによって株主及び取引先など全てのステークホルダーの期待に応え、内部統制システムの確立した経営を行う事により、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を重視する観点から、一株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）を経営指標としております。

当社グループは、激変する経営環境のなかで、継続的な成長と収益の増大を図り、企業価値を高めるべく経営指標の具体的な目標値をEPS 100円、ROEを10%超に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年10月純粋持株会社体制に移行し、グループ全体の経営管理を行う持株会社と事業遂行を行う各事業会社を明確に区分し、グループの経営効率と更なる企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、現在中国事業に対して重点的に経営資源を投入しておりますが、特に深セン市中心部に保有する136千平方メートルについて、日本や欧米の先端技術を導入した総合都市開発プロジェクトを始動する予定でおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいて対処すべき主な課題は次のとおりです。

1. 純粋持株会社体制におけるコーポレートガバナンスの確立と経営資源の有効的な活用による企業価値の向上
2. 中国の不動産総合開発の組織体制強化と事業促進
3. 海外における販売市場の開拓及び販売網の整備並びに新製品の開発など主要事業の拡充
4. 債権の早期回収による流動資金の確保と有利子負債の削減

上記課題につきましては、戦略の質を高め着実に成果を上げる事により、企業体質の強化と経営基盤の確立を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	151
売掛金	2,098
たな卸資産	57
繰延税金資産	168
その他	326
貸倒引当金	△9
流動資産合計	2,792
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,660
減価償却累計額	△1,648
建物及び構築物（純額）	11
機械装置及び運搬具	45
減価償却累計額	△29
機械装置及び運搬具（純額）	16
その他	53
減価償却累計額	△47
その他（純額）	5
有形固定資産合計	33
無形固定資産	
のれん	511
土地使用権	1,115
その他	0
無形固定資産合計	1,628
投資その他の資産	
投資有価証券	10
長期貸付金	16,787
繰延税金資産	4
長期未収入金	759
その他	55
貸倒引当金	△9,062
投資その他の資産合計	8,554
固定資産合計	10,215
資産合計	13,008

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,982
短期借入金	333
未払法人税等	23
賞与引当金	4
その他	321
流動負債合計	2,665
固定負債	
長期借入金	7,411
繰延税金負債	260
退職給付引当金	56
その他	193
固定負債合計	7,921
負債合計	10,587
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	1,744
利益剰余金	△806
自己株式	△0
株主資本合計	2,938
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△706
その他の包括利益累計額合計	△706
少数株主持分	189
純資産合計	2,421
負債純資産合計	13,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,623
売上原価	7,908
売上総利益	714
販売費及び一般管理費	475
営業利益	239
営業外収益	
受取利息	9
貸倒引当金戻入額	39
その他	2
営業外収益合計	51
営業外費用	
支払利息	4
貸倒損失	577
その他	31
営業外費用合計	614
経常損失(△)	△323
特別利益	
債務免除益	14
固定資産売却益	0
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	49
関係会社株式売却損	7
その他	0
特別損失合計	57
税金等調整前当期純損失(△)	△365
法人税、住民税及び事業税	75
法人税等調整額	△171
法人税等合計	△95
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△269
少数株主損失(△)	△58
当期純損失(△)	△211

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△269
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△50
その他の包括利益合計	△50
包括利益	△319
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△253
少数株主に係る包括利益	△66

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	8,164
当期変動額	
株式移転による増加	△1,754
資本金から剰余金への振替	△4,409
当期変動額合計	△6,164
当期末残高	2,000
資本剰余金	
当期首残高	7,848
当期変動額	
株式移転による増加	1,754
資本金から剰余金への振替	4,409
欠損填補	△12,257
自己株式の消却	△10
当期変動額合計	△6,103
当期末残高	1,744
利益剰余金	
当期首残高	△12,852
当期変動額	
欠損填補	12,257
当期純損失(△)	△211
当期変動額合計	12,046
当期末残高	△806
自己株式	
当期首残高	△10
当期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の消却	10
当期変動額合計	10
当期末残高	△0
株主資本合計	
当期首残高	3,149
当期変動額	
当期純損失(△)	△211
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△211
当期末残高	2,938

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	
当期首残高	△664
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42
当期変動額合計	△42
当期末残高	△706
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△664
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42
当期変動額合計	△42
当期末残高	△706
少数株主持分	
当期首残高	255
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66
当期変動額合計	△66
当期末残高	189
純資産合計	
当期首残高	2,740
当期変動額	
当期純損失（△）	△211
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108
当期変動額合計	△319
当期末残高	2,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△365
減価償却費	117
のれん償却額	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息	△9
支払利息	4
為替差損益 (△は益)	1
有形固定資産除却損	49
貸倒損失	577
売上債権の増減額 (△は増加)	461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△369
その他	12
小計	492
利息の受取額	8
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△0
有形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△273
貸付金の回収による収入	88
差入保証金の差入による支出	△11
差入保証金の回収による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	28
短期借入金の返済による支出	△119
長期借入金の返済による支出	△208
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68
現金及び現金同等物の期首残高	219
現金及び現金同等物の期末残高	151

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

宮越商事株式会社、隆邦医葯貿易有限公司、深セン皇冠(中国)電子有限公司、
深セン皇冠金属成型有限公司、CROWN PRECISION(HK)CO.,LTD.

② 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(b) 持分法を適用しない関連会社数及び名称

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

宮越商事株式会社を除く連結子会社4社は、いずれも12月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

評価方法

主として先入先出法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法（在外連結子会社は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物・・・10～20年

機械装置及び運搬具・・・4～10年

その他・・・・・・・・・・2～14年

(ロ)無形固定資産

土地使用権については、使用年数に基づく定額法によっております。

(c) 繰延資産の処理方法

設立時に費用処理しております。

(d) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に検討した必要額を計上する方法によっております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(e) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(f) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年間の均等償却を行っております。

(g) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(h) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社は、平成23年10月3日に宮越商事株式会社の単独株式移転により純粋持株会社(完全親会社)として設立されました。したがって、連結財務諸表は当連結会計年度から作成しているため、該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社は平成23年10月3日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしていません。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営企画部を置き、経営企画部は事業の種類別に取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、セグメントについては事業の種類別に構成されており、「電気機器等の製造販売」、「不動産開発及び賃貸管理」、「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」の3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 電気機器等の製造販売

当事業は、映像機器等を中心とした委託生産品の販売を行っております。

② 不動産開発及び賃貸管理

当事業は、不動産の開発、所有物件の賃貸及び管理業務を行っております。

③ 物資等、医薬品及び医療器具等の販売

当事業は、医薬品等の卸販売、物資等の仕入・販売及び金属加工の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	電気機器等の 製造販売	不動産開発 及び賃貸管理	物資等、医薬 品及び医療器 具等の販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,545	571	477	8,593	29	8,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54	—	54	—	54
計	7,545	625	477	8,647	29	8,677
セグメント利益又は損失(△)	298	203	△35	466	△47	418
セグメント資産	2,007	2,061	317	4,386	56	4,442
その他の項目						
減価償却費	—	103	4	108	9	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	0	0	0	—	0

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	8,647
「その他」の区分の売上	29
セグメント間取引消去	△54
連結財務諸表の売上高	8,623

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	466
「その他」の区分の利益	△47
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	△39
全社費用(注)	△140
連結財務諸表の営業利益	239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	4,386
「その他」の区分の資産	56
全社資産(注)	8,565
連結財務諸表の資産合計	13,008

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期貸付金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	108	9	0	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	—	—	0

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	143円68銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(百万円)	2,421
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	189
(うち少数株主持分)	(189)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	2,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	15,534,939

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△13円60銭
(算定上の基礎)	
当期純損失(△)(百万円)	△211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△211
普通株式の期中平均株式数(株)	15,534,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年5月15日に「役員の異動に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。